

J R 東海 労申第 7 号
2022 年 9 月 27 日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 金子 慎 殿

J R 東海労働組合
中央執行委員長 木下 和樹

リニア中央新幹線建設に関する申し入れ

リニア中央新幹線建設について、以下の通り申し入れるので、経営協議会を開催し説明すること。

記

1. 3月9日に開催した「2022年度賃金引き上げ、夏季手当および諸要求の申し入れ」に基づく第5回団体交渉の場で、組合は「2027年開業は絶望的だとすると、開業目標は何年なのか」と質問した。会社は「開業を遅らせるとは一言も言っていない。2027年開業のままである」という趣旨の回答を行った。2027年までの工事計画（ロードマップ）を明らかにすること。また、大阪開業を2037年としているが、その工事計画についても明らかにすること。
2. 財政投融资から3兆円の融資を受けたが、現在までに使用した金額を明らかにすること。また、残りの資金はあと何年計画で使用するのかを明らかにすること。
3. 名古屋までの建設費は1.5兆円増で計7.04兆円かかる。これでも、会社は建設可能と確認されたと言うが、建設資材や燃料費などが高騰している。建設費が7.04兆円で収まるという根拠を明らかにすること。また、2027年度の単体の収入見込みを明らかにするとともに、採算が取れる収入はいくらなのかを明らかにすること。
4. 今年度から2027年までのリニア投資額を年度毎に明らかにすること。
5. 財政投融资以外の建設資金の資金調達の方法、及び資金調達の目処を明らかにすること。
6. 財政投融资の返済が始まる2046年からの年度毎の収入見込みを明らかにす

ること。

7. 建設工事でこれまで6件の事故が発生した。会社は対策をしっかりと行うと回答したが、その後も事故が発生していることから、十分な対策を取っているとは言い難い。改めて会社見解と再発防止について明らかにすること。また、南アルプストンネル工事では、黒部ダム工事とは比較にならないくらいの大量突発湧水が発生する確率が非常に高いと言われている。組合は、突発湧水により作業員の命の危険性があると危惧する。会社の見解を明らかにするとともに、突発湧水の対処方について明らかにすること。
8. 東南海地震などの巨大地震が発生した場合、大プレートの地殻変動や中央構造線・静岡糸魚川構造線などの活断層の変動で、東海道新幹線もリニア中央新幹線も建造物が破壊されると予測できる。会社は、リニア中央新幹線は巨大地震でも大丈夫だと言うが、その根拠を示すこと。
9. 名古屋開業時における、中央新幹線及び東海道新幹線の1時間当たりの計画運転本数（のぞみ、ひかり、こだま別）を明らかにすること。また、開業時の中央新幹線及び東海道新幹線の運輸収入見込みを明らかにすること。
10. JR東海を除く各鉄道会社は、コロナが収束しても以前の収入は見込めないという見解を示している。JR東海はコロナ禍以前の何割程度の運輸収入を見込んでいるのかを明らかにするとともに、その根拠を示すこと。
11. 工事の進捗状況（トンネル、残土処理、車両基地、流水対策など）を明らかにすること。
12. リニア建設工事が原因で、陥没事故や河川の枯渇が発生した場合、住民への保証金や保証期間について明らかにすること。また、その保証費用は建設費として計上しているのかを明らかにすること。
13. 会社は昨年12月、大井川水問題に関するパンフレットを発行・配布したが、静岡県をはじめとする自治体から批判が相次いだ。以下の項目について明らかにすること。
 - ① 各自治体からの批判についての見解を明らかにすること。
 - ② 田代ダムの取水制限について、東京電力には相談がなかったとされるが、相談を行う前に取水制限を表明したことに対する見解を示すこと。また、冬季は凍結防止のために一定程度の水を流し続けなければならないが、大井川に戻す水量が確保できないとされている。その見解を示すこと。

- ③ 残土処理について、静岡県は「残土置き場は土砂崩壊の恐れがあり危険である」と表明したが、会社は残土置き場を変更する考えはないとした。理由を明らかにするとともに、残土置き場の変更の考えはあるのかを示すこと。
14. 品川工区では、シールドマシンの故障で工事が進んでいない。故障原因を明らかにするとともに、今後の工事計画を明らかにすること。
15. 名古屋～大阪間の建設のアセスメントを含む計画を明らかにすること。また、その建設費の見込みを明らかにすること。
16. 静岡県の難波喬司理事は8月31日、リニア中央新幹線南アルプストンネル工事で発生する残土のうち、有害物質を含む「要対策土」を大井川上流部の「藤島沢」に積み上げるとするJR東海の残土処理計画について、認められないことを明らかにした。これにより工事計画の変更が余儀なくされ、「2027年度名古屋開業」はますます困難になる。会社の見解を明らかにすること。
17. 神奈川県相模原市に建設予定の「関東車両基地」の整備が遅れているとの報道がある。整備の進捗状況を明らかにすること。
18. 会社は「2027年名古屋開業」を撤回しないが、JR東海労は静岡工区に限らず、リニア中央新幹線建設工事全体が遅れていると認識している。工事の遅れを取り戻すには「突貫工事」にならざるを得ず、指摘していたような事故が更に発生し、工事関係者の安全が脅かされ、完成した設備についても、瑕疵が発生し結果として建設費は更に膨らむと考える。会社の見解を明らかにすること。
19. 直ちにリニア建設を中止し、計画そのものを撤回すること。

以 上